

平成 24 年度 米国研究プロジェクト 「米国内政と外交における新展開」

【背景と目的】

我が国にとって、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」、いわゆる日米安保条約に基づく同盟関係を保持する超大国である米国の内政と外交政策の動向は大きなインパクトを持つ。米国国内では、2008年に共和党政権が民主党政権に代わった一方で、2010年中間選挙を端にティーパーティーの躍進もあり、内政面でまず大きな変化があった。国内のイデオロギー的分極化がより一層進み、ティーパーティー議員らによる財政再建の圧力が強まった結果、議会が予算の大幅削減を強く要求する一方、オバマ政権は予算削減と関連させつつ、軍事費削減と米軍再編を進めてきている。

対外的には特に、中国やインドなどアジアの新興国の台頭を受けて、米国の戦略にもいわゆる「アジア・ピボット（リバランス）」などの変化があることが指摘されている。一方で、上記に見られるように予算面・軍事面で制約されつつある米国は、中国の軍事費や軍事的活動の増大、サイバーセキュリティの脅威、イランの核開発や「中東の春」などを受けた困難な対中東外交などにも直面し、安全保障上の優先順位付けの取捨選択にも迫られている。経済政策においても、米国は大きな変化を見せている。リーマンショック以降の不景気や高い失業率の中、市場拡大や自由貿易体制を推進するべく、アジアにおけるTPP(環太平洋パートナーシップ協定)なども推し進められてきている。一方で、ティーパーティーの影響を受けた共和党支持者の保護主義化は、米国通商政策に影響を与え得るものでもあり、今後も動向を見守る必要がある。さらに、米国はシェールガス革命などを受けてエネルギー政策を転換しつつある。

本プロジェクトでは、ここ数年で大きく変わってきた米国内政・外交部分を取り出し、集中的にその原因や特に対アジア外交、日米関係、日本外交への含意を検討する。本プロジェクトは米国内政と外交の連結を複合的に分析する点において学術的にも非常に高いレベルにあることはいうまでもなく、それと同時に日米関係の現場にある実務家にとっても大いなる指針を与えるものと期待される。

本研究プロジェクトは、以下のようなトピックを包含する

内政

- ・ティーパーティーの台頭／イデオロギー的分極化のさらなる進行
- ・予算に関するティーパーティーの議会投票行動

内政から外交へ

- ・共和党支持者の保護主義化／TPP 及び通商問題
- ・財政赤字削減の行方／国防費大幅削減の中身と含意

外交

- ・ アジア優先外交の実質と含意 / 南シナ海をめぐる対中国政策
- ・ 切迫感を増す対イラン外交 / エジプトの行方と対中東外交の今後
- ・ エネルギー政策
- ・ サイバーセキュリティの最前線

【研究プロジェクト参加者】（敬称略・五十音順）

主査

久保文明 （東京大学法学政治学研究科教授 / 日本国際問題研究所客員研究員）

委員

池内恵 （東京大学先端科学技術研究センター准教授）
杉野綾子 （日本エネルギー経済研究所主任研究員）
高木誠一郎 （日本国際問題研究所研究顧問）
土屋大洋 （慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）
中山俊宏 （青山学院大学国際政治経済学部教授 / 日本国際問題研究所客員研究員）
西川賢 （津田塾大学国際関係学科准教授）
森聡 （法政大学法学部国際政治学科教授）

委員兼幹事

浅利秀樹 （日本国際問題研究所副所長兼主任研究員）
松本明日香 （日本国際問題研究所研究員）